

「東京都手話言語条例」の施行状況について

障害者差別解消支援地域協議会 第1回	
R7.9.2	資料6

「東京都手話言語条例」は、令和7年9月1日で、施行後3年を経過したため、同条例附則の規定に基づき、施行状況等を確認する

施行状況概要（令和4～7年度の主な取組）

全体（都の責務（3条））

➤手話を使用しやすい環境整備及び手話を用いた情報発信を着実に実施

- 各イベント・説明会等で手話通訳を配置、動画配信に手話通訳や字幕を表示、知事記者会見において手話通訳を配置するなど、手話を使用しやすい環境整備及び手話を用いた情報発信を実施
- 都庁及び事業所窓口において遠隔手話通訳を利用できるQRコードを設置、サービス提供時間を拡充

基本的施策

学習機会の確保等（6条）

➤都民が手話を学習する機会及び職員が手話を学習することができる環境を整備

- 手話通訳者養成講習会や中途失聴者・難聴者対象の手話・読話講習会を実施
- 職員向けに実務講習や講座動画での手話の紹介等を実施
- 職員向けに、手話関係の通信講座受講費用及び語学教育機関に通学する場合の通学費用等を支援
- 職員向けに、ろう者の文化や手話言語への理解促進研修を実施

相談支援体制の整備及び拡充（7条）

➤相談支援体制を着実に整備

- 聴覚障害者情報文化センターが行っている聴覚障害者に対する相談事業の運営を支援
- 難聴児相談支援センターにおいて、難聴児及び家族等からの相談事業等を実施
- 幼稚部を設置する都立聴覚障害特別支援学校において、乳幼児に対する教育相談を実施

手話通訳者の人材確保、養成等（８条）

➤手話通訳者等の養成を着実に実施

- 手話通訳者及び手話指導者の養成を実施、専門分野実践クラスを開設

事業者への支援（９条）

➤事業者の職場環境の整備を支援

- 聴覚障害者の就職・職場定着に向けた事例紹介や普及啓発を実施

学校における支援（１０条）

➤教員向けの研修や保護者の手話の学習機会の確保を着実に実施

- 教員向けに、手話の理解や、聴覚障害児・者の支援について学ぶ専門性向上研修を実施
- 都立聴覚障害特別支援学校において手話講座や、保護者等への手話の学習機会の提供等を実施

医療等サービスにおける環境整備（１１条）

➤サービスを利用しやすい環境を整備するため、医療等関係機関へ合理的配慮について周知

- 「東京都障害者差別解消法ハンドブック」の改訂、医療等関係機関への周知を実施

手話の普及啓発（１２条）

➤手話の普及・理解促進のための啓発活動を展開

- ブックレット改訂、学習ハンドブック・動画等の作成やイベントの実施により、普及啓発を実施

手話に関する調査研究等（１３条）

➤手話に関する調査を着実に実施

- 「東京都福祉保健基礎調査（障害者の生活実態）」において、コミュニケーションの手段（手話含む。）や手話通訳の利用の有無等について調査を実施

災害時における措置（１４条）

➤手話や文字による災害時等の情報発信を着実に実施

- 災害時の対策本部会議等のライブ配信において、手話通訳映像を撮影・挿入
- 東京都防災ホームページ、東京都防災×及び東京都防災アプリを通じて文字による発信を実施
- 火災現場への手話通訳派遣を実施